

平成26年3月新規学校卒業者求人・求職・就職状況(平成26年2月末日現在)

東京労働局

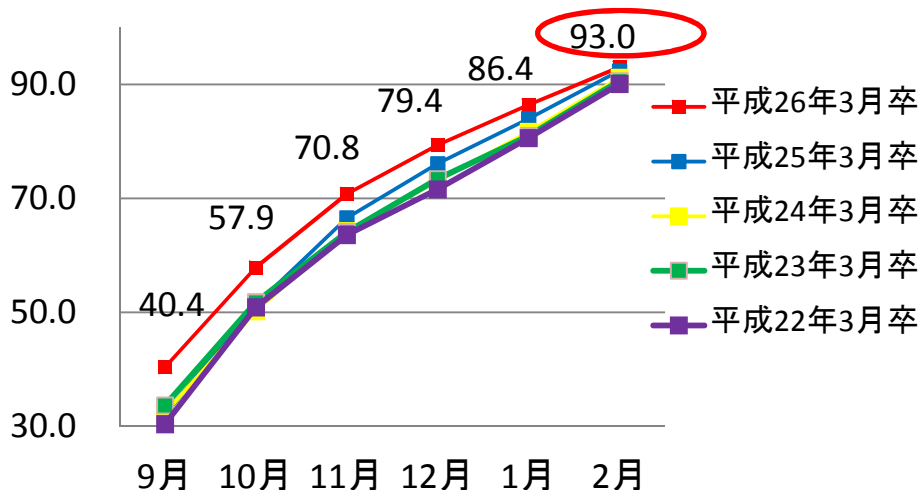
高校		① 卒業 予定者数	② 就職 希望者数	③ ②のうち就職 決定者数	④ ②のうち就職 未決定者数	⑤ 求人数	⑥ 求人倍率 (⑤/②)	⑦ 就職内定率 (③/②)
合	26年3月卒	104,685	5,761	5,360	401	27,864	4.84	93.0
	25年3月卒	108,260	5,556	5,135	421	23,506	4.23	92.4
	対前年増減比	▲ 3.3	3.7	4.4	▲ 4.8	18.5	0.61p	0.6p
男	26年3月卒	51,817	3,463	3,244	219			93.7
	25年3月卒	53,458	3,336	3,137	199			94.0
	対前年増減比	▲ 3.1	3.8	3.4	10.1			▲ 0.3p
女	26年3月卒	52,868	2,298	2,116	182			92.1
	25年3月卒	54,802	2,220	1,998	222			90.0
	対前年増減比	▲ 3.5	3.5	5.9	▲ 18.0			2.1p

(注) ①卒業予定者数は、「求職・求人見込状況報告」(平成25年10月1日現在:東京労働局調べ)による。

②就職者数は、学校又は安定所の紹介による就職を希望するものをいう。

- ◆平成26年2月末日現在の内定率は、前年同期比0.6P増の93.0%  
男子は、93.7%(前年比0.3P増)、女子は92.1%(前年比2.1P増)
- ◆就職決定者は、5,360人(前年比4.4%増)、うち男子3,244人(前年比3.4P%増)  
女子は2,116人(前年比5.9%増)
- ◆未内定者は、401人(前年比4.8%減)、うち男子219人(前年比10.1%増)、  
女子は182人(前年比18.0%減)
- ◆求人数は、27,864人(前年比18.5%増)、求人倍率は4.84倍(前年比0.61P増)

## 新規高卒者の内定率推移



- ◆平成26年3月卒の就職内定率が最近5年間の中で最も早いスピードで就職内定100%に近づいているところである。

## 職業別求人数

職業別	(1) 求人数		
	24年	25年	増減率
合計	23,506	27,864	18.5%
A・B 専門的・技術的・管理的職業 (01~24)	2,357	3,026	28.4%
C 事務的職業 (25~31)	2,233	2,285	2.3%
D 販売職業 (32~34)	3,337	3,496	4.8%
E サービスの職業	5,775	7,408	28.3%
理容・美容師等 (38)	1,086	1,358	25.0%
調理師見習等 (39)	1,319	1,546	17.2%
飲食店店員等 (40)	1,275	1,708	34.0%
その他 (35~37・41・42)	2,095	2,796	33.5%
H, I, J, K 技能工・採掘・製造・建築の職業 (49~78)	9,125	10,758	17.9%
① 製造・製作の職業 (49~64)	4,362	4,581	5.0%
② 定置機関・建設機械運転 (69・72)	1,063	1,304	22.7%
③ 採掘・建設・労務の職業 (70・71・73~78)	3,184	4,231	32.9%
その他 (65~68)	516	642	24.4%
F, G その他の職業 (43~48)	679	891	31.2%
希望職種未定			

◆平成26年2月末現在の職業別求人数は、全職業で前年を上回った。

特に、前年同期比を大幅に上回った職業として、「飲食店店員等」が34.0%増、「採掘・建設・労務の職業」が32.9%増となった。

### 【建設業】

震災被災地による需要増、更に東京オリンピックの建築物による需要の増加、更には消費税アップ前の需要が急増し、人手不足が常態化となっている。

### 【飲食サービス業】

アベノミクス効果による景気回復等で、消費が向きで、高額消費の伸びもあり、求人も好調である。

## 産業別求人数

産業別	(1) 求人数		
	24年	25年	増減率
合計	23,506	27,864	18.5%
A,B 農・林・漁業 (01~04)	31	26	-16.1%
C 鉱業・採石業・砂利採取業 (05)	42	50	19.0%
D 建設業 (06~08)	3,076	4,326	40.6%
E 製造業 (09~32)	3,921	4,042	3.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	256	316	23.4%
G 情報通信業 (37~41)	574	504	-12.2%
H 運輸業・郵便業 (42~49)	1,775	2,129	19.9%
I 卸売業・小売業 (50~61)	4,529	4,780	5.5%
J 金融業・保険業 (62~67)	83	115	38.6%
K 不動産業・物品賃貸業 (68~70)	434	585	34.8%
L 学術研究・専門・技術サービス業 (71~74)	517	633	22.4%
M 宿泊業・飲食サービス業 (75~77)	2,270	2,764	21.8%
N 生活関連サービス業・娯楽業 (78~80)	1,624	2,009	23.7%
O 教育・学習支援業 (81,82)	58	57	-1.7%
P 医療・福祉 (83~85)	2,249	2,840	26.3%
Q 複合サービス事業 (86,87)	14	21	50.0%
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	2,037	2,653	30.2%
S,T 公務, その他 (97~99)	16	14	-12.5%

◆平成26年2月末現在の産業別求人数は、「農・林・漁業」、「情報通信業」、「教育・学習支援業」、「公務・その他」以外の全産業で前年を上回った。

特に、前年同期比を大幅に上回っている産業として、「建設業」が40.6%増、「医療・福祉」が26.3%増、「宿泊業・飲食サービス業」が21.8%増となった。

## 規模別求人数

区分 規模別	(1)求人数		
	24年	25年	増減率
合計	23,506	27,864	18.5%
29人以下	7,951	10,010	25.9%
30～99人	6,088	7,134	17.2%
100～299人	4,132	4,695	13.6%
300～499人	1,061	1,404	32.3%
500～999人	1,085	1,309	20.6%
1,000人以上	3,189	3,312	3.9%

◆平成26年2月末現在の規模別求人数は、全規模別で前年を上回った。

特に、前年同期比を大幅に上回っている規模別として、「300～499人」が32.3%増、「29人以下」が25.9%増となった。

### 【29人以下】

特に中小企業の伸びが大きく、特に29人以下で約26%増となったことは、景気回復が浸透してきたものと思われる。